

黒沢文貴・齋藤聖二・櫻井良樹編

『国際環境のなかの近代日本』

小池 聖 一

本書は、故藤村道生元上智大学教授の追悼論文集である。藤村氏の代表的な著作としては、『日本現代史』（山川出版社、一九八一年）、『日清戦争前後のアジア政策』（岩波書店、一九九五年）等がある。

マルクス主義史学が全盛であった往年の日本歴史学界にあつて、評者にとつても藤村氏の政軍関係を中心とした実態に即した同時代史的な実証史学と柔軟な発想は、新鮮であつた（巻末に藤村氏の著作目録が収録されている）。

本書は、藤村氏の学統につながる気鋭の研究者による論文集である。一般に、論文集の多くは、どこか寄せ集めで、散漫な構成になるのが常だが、本書の場合、藤村氏の問題関心である「自立」と「近代化」という「錯綜」する二つの課題を「時々刻々変化する国際環境と、日本国内の政治的な

対立状況とが相互に連動するなかで実現されてきたという観点」、すなわち、内外政の連関という意識を執筆者が共有し、三部構成とすることで論文集としての整合性を一応保っている。

三部構成のうち、第一部は、「近代日本の形成」として政治史の文脈からみた制度成立を分析している。第二部では、「東アジアと日本」として、日清戦争から満州事変までの日本の対アジア政策について、第三部では、やや焦点が定まらないものの「世界と日本」と題した論文を揃えている。

このなかから、具体的に所収論文について、個別に見ていくこととしたい。なお、評者の能力もあり、すべてを取り上げることができなかった。お許しいただきたい。

巻頭論文は、故藤村氏による「大村益次郎と司馬史観―事実に対する虚構のおもしろさ―」である。これは、大村益次郎を取り上げながら、実は、「明治維新を舞台とする司馬氏の小説は、明治維新革命、西南戦争革命、政府軍革命軍」という「図式主義」的（一九五〇年代の「言説」であるが）な見方に対して、大村の意図が「藩軍にかわるべき政府固有の権力防衛軍（親

衛軍）を組織」することにあつたとしている。しかし、徴兵制の導入は、山城屋事件という一大汚職事件のなかで陸軍中将山県有朋が薩派将校や近衛兵からの批判から身を守るために強行したとしている。その際、山県は、四民平等を前提としたのではなく、階級軍隊を想定していた。一方、西郷は、留守政府筆頭参議として廃藩置県を断行し、自ら権力の根源である近衛兵を解体した点で「反動」とはいえず、むしろ四民論にたつた存在であるとしている。

この藤村論文を引き継ぐのが、大島明子「廃藩置県後の兵制問題と鎮台兵―外征論との関わりにおいて―」である。本論では、概念的な分析に対して実態を対置し、志願兵制と徴兵制の選択が当時の政治状況に照らしつつ分析されている。具体的には、御親兵近衛兵と鎮台壮兵の解体と徴兵制の導入を連関させ、徴兵令制定にあたって山県は、士族を主体とした鎮台壮兵に類似した構成の徴兵軍隊を想定していたが、「四民平等・秩禄廃止論の牙城」であつた左院と妥協した結果、士族の比率が激減した徴兵制軍隊が成立した。そして、徴兵制が導入された理由は、特定雄藩の藩軍を解体・排

除して政府軍を建設するためであつたとする。そして、それが急速であつた理由は、薩土肥を中心とする旧藩軍を再編制して新政府軍を創出する契機に外征論を利用することへの危機感であつたと説得的に論じている。この大島論文は、前述の藤村論文のもつ分析志向を継承しつつ、より実態を掘り下げて分析したものといえ、低迷した昨今の徴兵制研究に一石を投じる好論文である。

第二部では、斎藤聖二「日清戦争と直隸決戦―戦争最終期における軍政関係―」が、明治二十八年三月二十日の下関講和会議開催後も実行に移されつつあつた清国との最終戦に位置づけられた直隸決戦準備について論じている。この直隸作戦は、宣戦布告以前にすでに策定されており、明治二十八年に入り、山東半島作戦の完了と清国艦隊の無力化により、準備は「大輸送」作戦に進んだ。

一方、直隸決戦の実施により清国が瓦解することを望まない列国は、干渉する動きをしめしつつあり、これを受けて講和の時期であると理解した伊藤博文首相および外務省は、割地を前提とする講和を目指し、

清国側も李鴻章を派遣したため講和談判に入り、四月十七日、日清講和条約が締結された。この間も直隸決戦準備は進み、征清大総督府も旅順に移った。しかし、三国干渉により、五月八日批准書の交換が日清両国間で行われ、政戦略の対立は未然に政略主導のもとに収斂していったとする。本論の問題点は、直隸決戦が実際に行われなかったため、その「無謀」という評価も変わるのではないだろうか。また、征清大総督府の実態と、講和会議の行われている下関、広島大本営、旅順口の征清大総督府間の関係性についても述べてもらいたかった。

櫻井良樹「辛亥革命時における日本陸軍の北清・満州出兵計画―北京議定書の拘束―」では、大正政変を大きくした理由を辛亥革命期の外交指導にもとめ、第二次西園寺内閣に提出された山県有朋の満州出兵意見書を取り上げられなかった理由が分析されている。本論文では中国公使であった伊集院彦吉日記が用いられ、革命軍の北上にあたっていた出兵案が満州出兵だけでなく、京奉線保護のための出兵でもあったこと、そのうえで、清国の三分割案を有して

いた伊集院公使が当初、出兵に積極的であったが、後に外交面で列国間における日本の影響力拡大につとめたこと。そして、北京外交界における「北京議定書体制」ともいべき、領土保全を前提とした北清地方における列国協調体制が存在し、この体制のもつ拘束力に対して、日本が第三次日露協商による「満蒙」の「特殊利益地域」と、日英同盟の対中国政策面での再緊密化、新中国との親密化という三つの方向性をもったとしている。ただ、本論で提起された「北京議定書体制」に対する陸軍等国内勢力の認識が明らかとされていないのが残念である。

小林道彦「政党政治と満州経営―昭和製鋼所問題の政治過程―」は、過剰人口問題の解決策と政党的産業政策を連関させるというダイナミックな分析枠組みを提示し、「満州問題」への新しい視角をもたらしつつある氏の「大陸政策と人口問題」「環太平洋の国際秩序の模索と日本」（山川出版社、一九九九年）の姉妹論文である。

本論では、昭和製鋼所問題の政治過程を通じて、二大政党、政友会と民政党的産業政策の特質を明らかにしている。そして、

田中内閣期、山本条太郎清鉄総裁による産業立国主義に基づく銃鋼一貫生産体制の確立を对中国本土輸出を念頭に推進されたが、満鉄外債の募集に失敗、満鉄民営化も合意が形成できないなか、張作霖爆殺事件等により行き詰まる。また、浜口内閣は、満州の国際市場化が目指されたが、仙石貢総裁による「消極主義」は、世界恐慌と中国・国民政府の関税自主権回復ともあいまって失敗。昭和製鋼所問題は、立地を含めて未解決のまま、陸軍による満蒙武力分離論の政治的台頭という「現実」の前に崩れたとしている。

第三部では、黒沢文貴「臨時軍事調査委員と田中軍政―総力戦と「大正デモクラシー」への対応に関する補遺―」が「臨時軍事調査委員解散願末書」の史料紹介を行うなかで改めて、陸軍・田中軍政の総力戦への対応が「大正デモクラシー」への親和性、適応性があったことが述べられている。

剣持久木「ファシズム論の射程―一九三〇年代の日本とフランス―」では、マルクス主義の凋落により、むしろ一般理論として有効性が認知された「ファシズム論」の系譜を紹介し、一九三〇年代と一九四〇年

代を連続して捉える視座として、フランス

におけるヤヴ・ステンネルと日本の伊藤隆の所論の有効性を指摘している。比較政治史の手法として、概念の共通性を本論で強調しているが、両者の置かれた歴史学界の差違、特に日本の場合、マルクス主義史学である「講座派」が席卷し、「ファシズム論」が多義的に、そして、無媒介に連続して使われている事実についても踏み込んだ評価が必要だろう。

以上の諸論文は、柔軟な発想と綿密な実証を前提としており、藤村氏の学統を垣間見ることができよう。

そして、巻末論文の藤村道生「試論太平洋戦争」では、氏の研究に入る原点が示されている。なぜ、無惨に戦争に負けたのか、そのような無謀な戦争を行ったのか、という疑問は今日的な問題でもあるが、太平洋戦争が「絶望の余り」行われたのではなく、また、日本が情報戦で一方的に負けたわけでもないことが今日指摘されている。その意味で、マルクス主義史学「講座派」全盛の時代に、「柔軟な発想」を近代史研究にもたらした藤村氏の業績も、それ自体、越えられるべき存在として組上にのぼっている。

することも事実なのである。

他に、竹越與三郎を組上にのせた上野隆生「竹越與三郎のアジア認識」、国際聯盟における戦争違法化問題を取り上げた飯田真理子「戦争の違法化の形成過程に対する日本の対応―満洲事変における自衛権概念を中心に―」、在日ユダヤ系音楽家問題を整理し、太平洋戦争後半まで活動ができ、太平洋戦争末期にづらい生活を軽井沢で送らねばならなかったことを、政治と音楽との関連性から、一九三〇年代と一九四〇年代をつなげる視座の重要性を指摘した山本尚志「在日ユダヤ系音楽家問題の研究と展望」。これまでの研究動向が北部ドイツ（プロシア）に集中し、これにバイエルン地方を対置したことで研究の展開可能性を示唆した鍋谷都太郎「ドイツ社会民主党地方史研究の成果と課題―第二帝政期バイエルン地方を中心に―」が所収されている。

（こいけ・せいいち 広島大学総合科学部助教  
授）

（A5判、四〇八ページ、七八〇〇円、芙蓉書房出版、二〇〇一・一〇刊）